

日本共産党粕江市議団ニュース

2021年1月号

発行：日本共産党粕江市議団

連絡先：市議会控室3430-1177

日本共産党粕江市議団の活動を紹介します。

高すぎる国保税



厚生労働省は12月25日までに、子どもの数が多いほど国保税が重くなる『均等割』部分の5割を未就学児に限って公費で軽減する方針を決めました。1月の通常国会に関連法案を提出し2022年度から導入する予定です。粕江市の子どもの均等割は一人あたり年2万6000円です。

子どもの均等割50%軽減へ 厚労省が方針

厚労省の方針は、軽減を未就学児に限るなど不十分なものですが、子育て世帯の負担軽減を求めて、ねばり強く運動してきた全国の市民運動の大きな成果です。日本共産党は国会、都議会、市議会できり返し実施を求め、清瀬市など6市では独自の制度として先行して実施してきました。

FM粕江の出力アップ

粕江FMの難聴地域を解消するため出力を2・3Wから4Wに

ひとり親家庭に給付金再支給

新型コロナで家計が急減した家庭も対象

12月15日の本会議でひとり親家庭に臨時特別給付金を年内に再支給する補正予算が全会一致で可決されました。補正予算では児童扶養手当の受給者や、新型コロナの影響で家計が急変し児童扶養手当受給世帯と同程度まで収入が減った世帯などに、子ども1人の場合は5万円、第2子以降は1人あたり3万円を支給します。これは国の補助金2234万円余を活用します。

市独自の支援も

また市の独自支援として、児童扶養手当受給世帯よりも所得が多いものの生活が厳しい状況にある、児童育成手当受給世帯に対して、子ども1人あたり3万円を支給します。これらは年末までに支給されました。

児童扶養手当受給世帯の所得の上限は、扶養親族0人の場合は192万円、同1人の場合は230

新生児給付金は、国の特別給付金が支給されない4月28日、来月4月1日までに出生した世帯に10万円を給付するものです。新生児への給付



PCR検査を拡充

介護事業所等へのPCR検査は、都補助を活用し、デイサービスやショートステイ、グループホーム等

特養ホームは都が支援

特養ホームについては、都が直接支援し職員や利用者に定期的PCR検査を実施します。また学校や保育園、幼稚園で新型コロナウイルスの陽性者が出た場合には、職員や児童・生徒が抗原検査、抗体検査ができるよう、市として検査キットを配布します。

日本共産党が緊急要望

感染者が急増し市民の不安も広がるなか日本共産党市議団は12月23日、市長あての緊急要望書（第5次）を提出しました。

要望書では年末年始の窓口対応はじめ、診療所や高齢者・障がい者施設、学校、保育園等、集団感染の恐れのある施設、また多くの市民と接する機会のある窓口職員、民生委員等に対し、定期的にPCR検査が実施できるようになること、飲食業者はじめ店舗従業員などのPCR検査への助成措置を検討すること、そして市民生活への影響調査とさらなる支援を求めています。



(左から)岡村しん、西村あつ子、宮坂良子、鈴木えつおの各議員

新生児に10万円給付

11月27日の本会議で可決された補正予算には、都の交付金等を活用し、新生児への給付金支給等の予算が計上されました。

保健所を調布粕江に

日本共産党が都と市に要請

新型コロナウイルスの最前線で保健所が奮闘しています。無症状者が



日本共産党都議団や市町村議員等が参加し行われた対都交渉（2020年11月7日、都議会）

	圏域人口	陽性者
西多摩保健所	約38万人	380人
南多摩保健所	約43万人	511人
多摩立川保健所	約66万人	620人
多摩小平保健所	約74万人	949人
八王子保健所	約56万人	695人
町田保健所	約43万人	446人
多摩府中保健所	約104万人	1721人

*陽性者数は2020年11月30日現在

多いため、感染者を早期に発見保護し感染経路をたどる必要に把握して感染拡大を防ぐ必要があります。

多摩府中保健所の元保健師・佐久間京子さんは「感染症対策では、直接会って話を聞くことや、現場に足を運んでの情報把握が大切です。活動拠点が近くにあるといい」と語っています。

日本共産党は11月7日対都交渉を行い調布粕江への保健所復活を求めました。都側は「新型コロナウイルスが収束した段階で保健所のあり方を検討していく」と述べました。交渉に参加した鈴木えつお議員は12月4日、市議会での対応について質問、市長は「新型コロナウイルス感染症は二次医療圏が機能しなかった：都にも話をさせていただき今後に向け検討していく」と答えました。

新型コロナで市民生活が厳しくなっている 国保税2年ごとの値上げ計画見直しを



宮坂良子議員
3480-1895

市「運営協議会で検討していただく必要がある」

国民健康 保険の加入 円が47万3800円と5万9400円も値上げされる試算され、1カ月の給与をはるかに超えてしまします。多摩26市でも値上げ計画をつくっていますが最長は24年で15年以上も10市あります。

者は高齢者や非正規の労働者など低所得の方が多く保険税の支払いが大変です。しかもいま新型コロナで市民生活はいつそう厳しく、11月末現在、国保税の減免申請をされた方が340世帯、納税猶予の申請をされた方が161世帯にもなります。

4人家族で6万円近い値上げに

国保税は国の補助が削られ、協会けんぽの2倍近い高さです。そのうえ、国や都は一般会計からの繰入金（国保税の値上げを抑制するための「その他繰入金」）をゼロにするよう求め、

宮坂良子議員は「コロナ禍において市民生活はいつそう厳しくなっており、計画期間を延長し、保険税の引き下げを」と求めました。福祉保健部長は「計画の修正の検討は、運営協議会でも協議していただく必要がある」と答弁しました。

多子世帯等の減免制度を

宮坂議員はまた、武蔵野市や清瀬市など6市で実施されている国保税の子どもの均等割軽減制度の創設や、収入が減少した音楽関係やホームヘルパーなどフリーランスの方も減免対象とするよう求めました。多子世帯の減免について市は「国の責任で実施すべきもの」と答えました。



子どもの医療費無料化ー 10月から拡充 小学1・2年生の所得制限撤廃スタート



西村あつ子議員
3480-2780

市民の切実な願い
ひきつづき順次拡充を

昨年10月、ひきつづき市長会から要望すること、また、多摩地域でも所得制限を撤廃する自治体が増えつつあります。日本共産党は西村あつ子議員が、昨年の9月議会で、小学1・2年生の所得制限を撤廃するよう求めるなど、くり返しその実現を求めてきました。

高校生の家庭への医療費助成を

23区では全区が中学生まで所得制限を撤廃しており、多摩地域でも所得制限を撤廃する自治体が増えつつあります。日本共産党は西村あつ子議員が、昨年の9月議会で、小学1・2年生の所得制限を撤廃するよう求めるなど、くり返しその実現を求めてきました。

高校生の家庭への医療費助成を

この制度は東京都の制度で所得制限があるため、拡充には市の財政負担が生じます。23区と多摩地域との大きな格差があり、市長会でも長年にわたり東京都に対し所得制限撤廃を求めています。西村議員は、今後も市として順次拡充するとともに、

高校生になると行動範囲が広がり学校への交通費、部活に必要な道具等の購入や遠征費用等、学校に関わる金銭的な負担が大きくなります。一方、高校生がいる家庭への支援策が乏しいのが現状です。武蔵野市では現在15歳までの無料化を18歳まで拡大されます。

西村議員は高校生のいる低所得家庭への医療費助成を求め、市長は「高校生の医療費助成については、子ども・若者応援プランに検討事項として記載しており、今後、担当部にあって検討を進めていくにあたっての1つの参考とさせていただきます」と答えました。



新型コロナ、災害、市民生活支援 2021年度予算要望書を市長に提出しました



日本共産党市議団は11月17日、松原市長に来年度予算要望書を提出しました（写真）。

新型コロナ対策

新型コロナへの対応では①高齢者施設をはじめ、教育、保育、障がい者施設等の職員等また民生委員など相談活動をされる方々へのPCR検査を実施すること。②市民生活への影響調査を行、介護施設やひとり親家庭、中小業者等への支援を強化すること。③狛江市への保健所復活を都に強く求めることなど求めています。

市民センター改修

市民センター改修については、市が発表した基本方針にこだわらずその枠組みも含め、市民参加・協働ですすめ、中央図書館・公民館を抜本的に拡充するよう求めています。

市民生活支援等

高齢者への支援では、介護利用料の軽減制度の創設や低所得の方も入所できる特養ホームの増設、補聴器購入費補助の実施。市民生活への支援では、国保税の軽減や就学援助制度の拡大、子どもの医療費無料化制度の拡充、障がい者のグループホーム、ショートステイなどの増設。産業振興では住宅リフォーム・店舗リニューアル助成の実施や専門家による個店へのきめ細かな支援や商店街街路灯の電気代補助の拡充を求めています。また市として気候非常事態宣言を行うことを求めています。

豪雨・地震対策

災害対策では、①排水

樋管への強力な排水ポンプの設置。②風雨が激しくなる前に高齢者や障がい者などが避難できるよう移動支援体制を整備すること。③防災行政無線の戸別受信機の貸出



鈴木えつお議員
3488-8839

市長「都の補助率アップ、市長会等で要望していく」

一昨年の台風19号で448世帯の浸水被害が出ました。被災された方々は、2度とこのようなことがないよう、具体的な対策を急いで実施してほしいと願っています。

都の補助率

わずか2・5%

鈴木えつお議員は12月4日の一般質問で、排水

日本共産党市議団は11月25日、排水ポンプ

設置等への補助等について都と交渉しました。

都側は、国の補助率は1/2だが都の補助率は2・5%と答え、都補助を1/4に引上げることについては「答えられない」と述べました。

環境部長は「雨水貯留施設の設置やポンプグートの設置などの中期対策を進めていく上で、どのような手順を経て進めれば計画的かつ効率的な中長期対策を進められるのか、補助金を

鈴木議員は市議会で「狛江市から東京都に排水

水樋管への排水ポンプの設置等、流域自治体の浸水対策について1/4補助制度をつくるよう都に要請していただきたい」と求めました。

市長は「都の補助率を上げるとは今年度も市長会から重点要望として都に要望している。引き続き要望するとともに都知事や都の幹部とお会いする時にはこのことを要望



都に補助率アップを要請する日本共産党市議団と田中とも子前市議（11月25日、都議会）

していい」と答えました。



岡村しん議員
6751-2757

市長「市民の立場に立ち必要な対応求める」

10月18日に外環道工事の真上、調布市東つつじヶ丘で道路陥没事故が起こり、その後2つの空洞が見つかりました。地元住民はもとより沿線上の住民など多くの方が不安を感じています。

日本共産党は、田中とも子前市議、調布市議、都議、国会議員などが現地に駆けつけ、状況を確認しながら住民の声を聴いてきました。その後も住民集会や緊急報告集会、裁判の報告院内集会などに参加してきました。

岡村しん議員は12月4日の一般質問で、住民の安心安全に全力をあげるよう求め、市長は「継続して沿線自治体と連携し、市民の立場に立ち、必要な対応を求めている」と答えました。

12月18日に東日本高速道路（NEXCO東日本）の有識者委員会は記者会見し「工事が要因の一つである可能性が高い」の述べ、トンネル工事と陥没事故の因果関係を認めました。

外環道工事の根拠となった大深度地下法は、地上部へ影響がないことが大前提とされており法の前提が崩れたこととなります。外環道工事は中止し大深度地下法も廃止すべきです。



調布市の道路陥没現場

党狛江市議団は10月29日、東野川の沿線に住む方々を訪問、住民から「工事中は、低い音がずっと聞こえ家ガタガタした」「音は朝から夜8〜9時まで

狛江でも振動・騒音が

外環道工事は中止し大深度地下法も廃止すべきです。



「市民生活の安心安全を最優先に」



外環道陥没事故で市議会が国土交通省・事業者に要請文

外かく環状道路に関する要請文の要請事項（2020年12月22日、市議会全会一致採択）

- ① 陥没メカニズムの早期解明、公表及び工事対象地域全域における住民に対する周知と説明を誠実に行之、市民不安の解消に努めること
- ② 工事箇所沿線における同様の事象及びその他の住環境への影響の可能性の検証
- ③ 掘進完了箇所における継続的なモニタリング及び安全性の確認と住民への説明
- ④ トンネル工事における緊急時の対応、連絡体制等をより実効性のある内容とするための運用の改善
- ⑤ 沿線自治体との十分な情報共有と更なる連携
- ⑥ トンネル工事対象地域において、地上部において陥没・ひび割れ・振動・騒音による健康被害等、工事の影響と思われる現象が生じた際には、その被害状況を把握し被害者救済に努めること
- ⑦ 工事再開にあたっては陥没事故の原因究明、再発防止策をとり住民の納得と理解を得ること

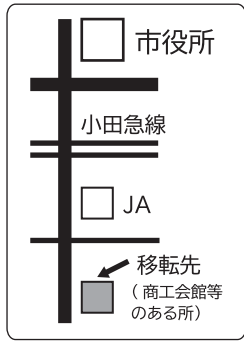
12月22日の本会議で「東京外かく環状道路（関越〜東名）工事の安全施工と市民生活の安心安全の確保を求める要請文」（国土交通省と事業者宛）が全会一致で採択されました。要請文は、「道路陥没に伴い市民生活に大きく不安が広がり、狛江市東野川においても振動や耳の奥に響く低音が体感され住民の不安の声があり…市議会としても非常に強く懸念している」として、市民生活の安心安全を最優先に不安の払拭に努めるよう求めています。

市民センター改修基本方針は一旦保留し より充実した 中央図書館・公民館を



武蔵境駅にある武蔵野プレイス。ゆったりとした図書館が人気

狛江市は11月1日の広報で、中央図書館を商工会館等のところに移転新築する方針を発表しました。しかし移転先はあまりに狭く、中央図書館の面積はほとんど広がりません。総額 16 億 7 千万円の事業です。このまますすめていいのでしょうか。



2倍の広さにー図書館協議会が要望

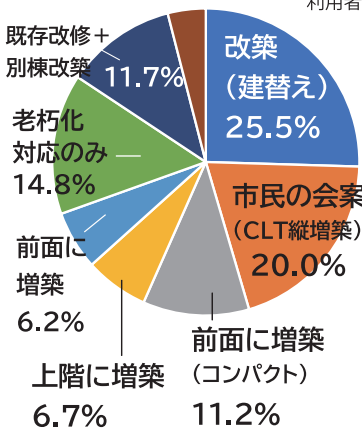
市の市民センター改修基本方針についての9月の市民説明会では「より良いものを市民参加で」と再考を求める声が多く出されました。12月14日には狛江市の図書館協議会から、地域を支える情報拠点として「図書館機能を果たす専有床面積が少なくとも現在の2倍近くなるようにすること」を求める意見書が図書館長に出されています。

市が昨年実施した市民アンケートでも、中央図書館利用者の87%が中央図書館をさらに充実させてほしいと答え、70%の方が現在地で

	人口 (万人)	蔵書数 (冊数)	順位	中央図書館 床面積(m ²)	順位	資料費 (千円)	順位
国立市	7.63	360,277	⑦	1,511	⑦	27,044	④
福生市	5.8	455,686	④	2,680	⑤	25,911	⑤
東大和市	8.53	477,617	③	2,690	④	34,475	③
清瀬市	7.47	406,805	⑥	1,621	⑥	23,256	⑥
武蔵村山市	7.24	316,462	⑧	422	⑨	15,065	⑨
稲城市	9.12	654,738	①	3,485	①	38,014	①
羽村市	5.57	416,189	⑤	3,280	③	15,658	⑧
あきる野市	8.07	612,027	②	3,478	②	37,397	②
8市平均	7.43	462,475		2,396		27,103	
狛江市	8.33	294,625	⑨	1,310	⑧	22,510	⑦

表は「東京都公立図書館調査結果」(2020.4.1)等より。蔵書数は分館等も含める。中央図書館の床面積は共用部含む。右グラフは中央図書館利用者のアンケート結果

現在地での建替え増築を求める声が約7割



の建替えや増築を求めています。利用していない方も含めた集計でも59%の方が現在地での建替えや増築を求めています。

左表のように狛江市の図書館の蔵書数は、人口5〜10万人の多摩地域の自治体9市の中で最下位です。市民みんなの力で市に再考を求め、充実した中央図書館・公民館をつくりましょう。



都立多摩総合医療センター（府中市）

東京都は昨年12月、都立病院・公社病院を独立行政法人化する

都が独法化方針 国が再編統合方針

患者・住民が市議会に陳情

都立病院の存続充実を

新型コロナで大奮闘

新型「コロナ」で都立駒込病院と公社荏原病院が1月末、中国武漢からのチャーター機で帰国した感染者を真っ先に受け入れるなど、都立病院・公社病院は最前線で奮闘しています。

看護師等が減った61%

2009年に独立行政法人化さ

方針を発表しました。また国は昨年9月、都立神経病院（府中市）など全国の424病院を再編統合する方針を発表しました。

自公など陳情否決

患者・住民などが都立病院の存続充実を願って12月市議会に陳情を提出しましたが、自民、公明などは反対、否決しました。

日本共産党は鈴木えつお議員が「都立病院は災害、救急、難病、小児医療など不採算医療を支えながら、新型「コロナ」で最前線で奮闘している。独法化で独立採算になれば医療低下は避けられない」と陳情の採択を主張しました。

小学校35人学級ー政府が方針

政府は通常国会に、小学校で35人学級を実施する法案を提出します。5年間かけて35人学級に移行させるもので来年度は小学2年生で実施します（1学年は実施済）。35学級の実現は、地方自治体や校長会、教



員や保護者など長年の粘り強い運動の成果です。しかし小学生のみを5年間かけての実施では不十分であり、中学生、高校生にも広げていくべきです。

新型「コロナ」の影響で、子どもたちの学びや心のケアに手厚い支援が必要です。12月議会で共産、立憲、生活ネなどは共同で、少人数学級実施を求める意見書（国・都宛て）を提案しましたが、自民、公明などが反対否決されました。

意見書は西村あつ子議員が提案し宮坂良子議員が賛成討論を行いました。

無料法律生活相談

- 毎月第1火曜日…午後1時～4時
- 市役所3階 日本共産党市議団控室

* 市議・弁護士が相談をお受けします。
* お申し込みは3430-1177（団控室）か各市議へ

